

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(百万円)	626	649	1,235
経常利益	(百万円)	313	465	733
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	159	224	376
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	702	178	62
純資産額	(百万円)	5,512	13,028	8,004
総資産額	(百万円)	14,307	14,854	15,113
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.29	9.15	22.54
自己資本比率	(%)	34.3	82.7	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	420	412	135
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48	95	446
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12	486	25
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	513	1,311	1,303

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.47	3.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第6期において、Pasific State Holdings Ltd.を割当先とする第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)により3,880,000株の新株発行を行っております。これにより、資本金及び資本準備金が増加したため、純資産額及び自己資本比率が増加しております。
4. 第7期第2四半期において、Century Paramount Investment Ltd.及び Long Wing Holdings Ltd.を割当先とする第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)により10,600,000株の新株発行を行っております。これにより、資本金及び資本準備金が増加したため、純資産額及び自己資本比率が増加しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

第三者割当（デット・エクイティ・スワップ）による新株式発行

当社は、平成29年6月2日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当（デット・エクイティ・スワップ）により新株式を発行することを決議いたしました。

なお、本件は、平成29年6月29日開催の当社第6回定時株主総会に付議し、本株主総会において承認可決され、平成29年7月5日に払込手続を完了しております。

（1）新株式発行の内容

払込期日	平成29年7月5日
発行新株式数	10,600,000株
発行価額	発行価額 1株につき457円
	発行価額の総額 4,844,200,000円
	上記の金額は、全て現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の払込方法によります。
資本組入額	資本組入額 1株につき228円50銭
	資本組入額の総額 2,422,100,000円
募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
割当先及び株式数	a Century Paramount Investment Limited (センチュリー・パラマウント・インベストメント・リミテッド)
	: 5,300,000株
	b Long Wing Holdings Limited (ロンウィン・ホールディングス・リミテッド)
	: 5,300,000株
現物出資財産の内容	a Century Paramount Investment Limitedが当社に対して有する貸付金元本債権総額2,688,755,143円のうち2,422,100,000円に相当する部分
	b Long Wing Holdings Limitedが当社に対して有する貸付金元本債権総額2,687,236,890円のうち2,422,100,000円に相当する部分

（2）本第三者割当増資による資本金の額及び発行済株式総数の推移

本第三者割当増資による資本金の額の推移

増資前の資本金の額	2,925,380,000円
増加した資本金の額	2,422,100,000円
増資後の資本金の額	5,347,480,000円

本第三者割当増資による発行済株式総数の推移

増資前の発行済株式総数	19,414,943株
増加した株式数	10,600,000株
増資後の発行済株式総数	30,014,943株

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（1）事業の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループをとりまく世界経済は、米国の好調な経済に牽引されて緩やかな回復基調にあり、景気の先行きは比較的安定して推移していくものと思われれます。

一方で、当社グループの主要な事業拠点である中国深セン市は、国際都市として堅実な経済成長を続け、物価、不動産価格の上昇率は他の地域に比べ、いずれも高い伸び率を示し、一人当たりのGDPではすでに北京、上海を上回っております。

このような状況にあって当グループは、深セン市における不動産の賃貸管理及び開発事業において、所有不動産物件の効率的な活用とハイレベルな運用管理を行うことにより、稼働率の高い安定した収益基盤の強化を図り、業績の拡大を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、649百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益439百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益465百万円（前年同期比48.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益224百万円（前年同期比40.3%増）を計上いたしました。

不動産開発事業について

当社の子会社である深セン皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」といいます。）が所在する深セン市は、人口1800万人を擁し、中央政府が進める次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、ハイテク・情報・金融等を基盤とした国際都市への転換を図り、香港・マカオを一体化した一大経済圏の中心に位置する中国華南地区の中心都市として発展を続けております。

皇冠電子が保有する不動産物件（土地127千㎡、建物114千㎡）は、深セン市の中心部である福田区に位置し、官公庁街に近く、交通インフラ（主要幹線道路、地下鉄駅、高速道路IC、深セン市最大のバスターミナル等）等の都市機能が集中した付加価値の高いエリアにあります。

皇冠電子は、上記不動産について、上記のとおり発展を続ける深セン市福田区に所在する優位性を最大限に活用した、オフィス、商業・サービス、レジデンスなどで構成される総延床面積約700千㎡・建設費約1千億円規模の大型総合都市開発プロジェクトを推進しております。当該開発プロジェクトは、中国政府が進めている「イノベーションを基軸とした総合都市開発」をコンセプトとして、日本をはじめ海外の先進的開発や運営技術を導入した、深セン市経済発展のモデルとなる再開発を目指しております。当該開発事業は、中国政府、在日本大使館などの政府機関をはじめ、大手金融機関、大手商社、不動産開発事業会社など国内外多方面から支持・協賛を受けており、現在、深セン市政府関係部門と協議調整を図りながら、開発許可の申請に向けてプロジェクトの策定を進めている段階です。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、412百万円増加（前年同四半期は420百万円の減少）いたしました。これは主に、営業利益の計上に伴い、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、95百万円増加（前年同四半期は48百万円の減少）いたしました。これは主に、定期預金の預入により資金が減少した一方で、貸付金の回収により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、486百万円減少(前年同四半期は12百万円の減少)いたしました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおいて、必要資金は、自己資金のほか、金融機関からの借入などの外部資金も利用しております。また、深セン市における不動産開発などのプロジェクト資金につきましては、その都度市場等から調達を行う方針であります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、14,854百万円となりました。この主な要因は、為替の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,281百万円減少し、1,826百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ5,023百万円増加し、13,028百万円となりました。これらの主な要因は、第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)による新株式の発行により、借入金が減少し、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,014,943	30,014,943	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,014,943	30,014,943		

(注) 発行済株式のうち14,480,000株は、債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月5日(注)	10,600	30,014	2,422	5,347	2,422	4,347

(注) 有償第三者割当(現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資)

発行価格 457円

資本組入額 228円50銭

割当先 Century Paramount Investment Ltd.
Long Wing Holdings Ltd.

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クラウンユナイテッド	東京都大田区大森北1丁目23番1号	5,498	18.32
センチュリー パラマウント インベ ストメント リミテッド (常任代理人 リーディング証券株)	Room1903, 19/F., Emperor Group Centre, 288 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	5,300	17.66
ロンウィン ホールディングス リミ テッド (常任代理人 リーディング証券株)	14F, Winfull Commercial Building 172- 176, Wing Lok Street, Sheung Wan, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	5,300	17.66
パシフィック ステート ホールディ ングス リミテッド (常任代理人 リーディング証券株)	Unit 1503, 15/F., 8 Jordan Road, Kowloon, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	3,880	12.93
アジアン スカイ インベストメンツ リミテッド (常任代理人 リーディング証券株)	42 Cameron Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	2,070	6.90
キロ パワー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	4/F., Kai Tak Commercial Building 317- 319 Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,024	3.41
サイノ ブライト リミテッド (常任代理人 フィリップ証券株)	216 Main Street, Road Town, Tortola, B.V.I (東京都中央区日本橋兜町4-2)	530	1.76
フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド (常任代理人 フィリップ証券株)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋兜町4-2)	500	1.67
ハムフォード オーバーシーズ リミテッド(常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	Leighton Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	488	1.63
アトランティック ジャンボ リミテッ ド(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	Harcourt Road, Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	325	1.09
計		24,916	83.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,002,800	300,028	
単元未満株式	普通株式 11,843		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,014,943		
総株主の議決権		300,028	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宮越ホールディングス 株式会社	東京都大田区大森北 一丁目23番1号	300		300	
計		300		300	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第6期連結会計年度

公認会計士 横田 泰史

公認会計士 山本 日出樹

第7期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

興亜監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,376	5,652
営業未収入金	104	121
短期貸付金	5,603	1,100
その他	298	209
貸倒引当金	90	94
流動資産合計	11,292	6,987
固定資産		
有形固定資産	15	12
無形固定資産		
のれん	315	295
土地使用権	1,169	1,123
その他	0	0
無形固定資産合計	1,484	1,418
投資その他の資産		
長期貸付金	2,058	6,134
その他	262	301
投資その他の資産合計	2,320	6,435
固定資産合計	3,821	7,867
資産合計	15,113	14,854
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	266
1年内返済予定の長期借入金	5,845	265
未払法人税等	61	122
引当金	2	1
その他	438	363
流動負債合計	6,347	1,019
固定負債		
退職給付に係る負債	6	7
その他	753	800
固定負債合計	760	807
負債合計	7,108	1,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,925	5,347
資本剰余金	2,670	5,092
利益剰余金	2,060	2,284
自己株式	0	0
株主資本合計	7,655	12,724
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	366	434
その他の包括利益累計額合計	366	434
非支配株主持分	716	738
純資産合計	8,004	13,028
負債純資産合計	15,113	14,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	626	649
営業原価	103	89
営業総利益	523	560
販売費及び一般管理費	1 177	1 120
営業利益	345	439
営業外収益		
受取利息	76	80
その他	0	0
営業外収益合計	76	80
営業外費用		
支払利息	11	15
株式交付費	-	17
為替差損	94	11
その他	1	10
営業外費用合計	108	54
経常利益	313	465
税金等調整前四半期純利益	313	465
法人税、住民税及び事業税	173	187
法人税等調整額	55	15
法人税等合計	118	203
四半期純利益	195	262
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	159	224

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	195	262
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	898	83
その他の包括利益合計	898	83
四半期包括利益	702	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	156
非支配株主に係る四半期包括利益	137	22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313	465
減価償却費	31	30
のれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
受取利息	76	80
支払利息	11	15
株式交付費	-	17
為替差損益(は益)	0	7
営業債権の増減額(は増加)	7	18
その他	102	45
小計	414	417
利息の受取額	101	66
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	973	125
法人税等の還付額	38	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	420	412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	0
貸付金の回収による収入	-	428
定期預金の預入による支出	51	332
差入保証金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	48	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	469
長期借入金の返済による支出	12	-
株式の発行による支出	-	17
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	486
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	598	7
現金及び現金同等物の期首残高	1,112	1,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,513	1,311

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	0百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円	5百万円
退職給付費用	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,734百万円	5,652百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,220百万円	4,341百万円
現金及び現金同等物	513百万円	1,311百万円

2 重要な非資金取引の内容

債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を実施しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
資本金増加額	百万円	2,422百万円
資本準備金増加額	百万円	2,422百万円
借入金減少額	百万円	4,844百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月5日付で、Century Paramount Investment Ltd.及び Long Wing Holdings Ltd.から現物出資による第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,422百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における資本金が5,347百万円、資本準備金が4,347百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産開発及び賃貸管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円29銭	9円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	159	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	159	224
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,534	24,511

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

宮越ホールディングス株式会社
取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 武 田 茂 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柿 原 佳 孝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。